

大阪大学リーダーシップ教育研究会 第2回会合 議事録

文責：大阪大学大学院国際公共政策研究科
博士前期課程
小野木 尚

【日時】9月2日（火）14時30分～16時

【場所】大阪大学豊中キャンパス OSIPP 棟 6階 プロジェクト研究室

【議題】1. 新メンバーの紹介
2. 大阪大学におけるリーダーシップ教育
ーグローバルリーダーシップ・プログラム

【参加者】（五十音順・敬称略）

大澤 恒夫（弁護士・大阪大学大学院国際公共政策研究科 客員教授）、小林 昭生（デュボン株式会社相談役）、下村 眞美（大阪大学大学院高等司法研究科教授）、多胡 圭一（大阪大学名誉教授・千里金襴大学学長）、野村 美明（大阪大学大学院国際公共政策研究科・高等司法研究科教授）、福井 康太（大阪大学大学院法学研究科准教授）

1. 新メンバーの紹介（五十音順・敬称略）

・新たに研究会メンバーに参加して下さった先生
大坊 郁夫（大阪大学大学院人間科学研究科教授）、多胡 圭一（参加者に同じ）、
森 勇介（大阪大学大学院工学研究科教授）

2. 大阪大学におけるリーダーシップ教育

ーグローバルリーダーシップ・プログラム

2.1 グローバルリーダーシップ・プログラムの概要説明【野村】

当日配布資料参照（チャート）＊前回の会合でも配布済み

2.2 質問・コメント

- 1) 日本においてリーダーシップを有する人物を育てるのが本プログラムのコアである。
- 2) ハイフェッツの教科書の事例は、日本の学生にはわかりにくい。日本的な事例を入れると良いのでは。

→学生自身が体験した交渉・リーダーシップの体験を基に授業を積み上げていく方法が重要であり、必須である。

→交渉の授業において、あらかじめ学生自身の交渉体験をエッセイとして提出させたら、良い事例が多く集まった。そのようなエッセイを予め提出してもらいと、身近な事例を扱える上に他の学生との交流にもなる。また、学生の意欲も向上する。

→リーダーシップの授業においては、学生の人生経験の浅さからリーダーシップの事例でないものが度々挙がるが、自己体験の事例は基礎として重要であることを教える。良い事例が挙げれば、随時教科書に組み入れる方向が良いのではないか。

→受講人数は max20 人程度にする。

- 3) 第三者評価の規制により、法科大学院生は学部で開講されているリーダーシップの授業を受講することができない。優秀な学生に門戸が開いていない制度は撤廃すべきである。将来的には、リーダーシップの授業は大学院レベルにし、対象を大学院生中心にするべきである。また、熱心な学部生には、大学院の授業を聴講できるようにすれば良い。学部用と大学院用とで授業を別々に開講するのが理想であるが、教員の数が足りないため、難しい。
- 4) アメリカのメーカーにおいては、技術者が経営者になっている。日本では、技術者は職人化する傾向にあるため、技術者出身の経営者は増えない。そうではなく、多角的な視点を有した技術者は必ずしも職人化せず、経営にも道があるということを教えるのは有用である。
- 5) 4)と関連し、理系のオーバードクターを対象としたリーダーシップの講義を設ける予定である。そのような人材を活用することは国家のためになる。
- 6) リーダーシップは関心が高いため、理論を整理し日本における事例を増やせば、社会人に魅力的な講座が開ける。
- 7) リーダーシップは与えられた教材を基に考え、さらに行動まで体験させないといけないことから複雑であり、わずかな時間ではなかなか難しい。
 - コミュニケーションデザインセンターでは、地域で活動するというプログラムがあるが、方向性が本プログラムと異なると思われる。
 - きちんとした理論の基礎があり、それを基に実践が裏付けられ、さらに人間性の教育をもしないとリーダーは作れない。ある程度の人と協力していかなければな

らない。

- 8) 今年中に大阪府で NPO 設立の申請をする予定。将来的には、NPO が寄付金の受け皿としての機能を有することが理想である。交渉とリーダーシップをまとめた NPO 設立を目指す。

→大学に寄付金が集まると、規制があつてプロジェクトに資金が回ってこないため、プロジェクト毎に寄付金を募るのが理想。

→ホームページで寄付金を募ることを予定。(野村)

→阪大卒業の経営者を中心にお問い合わせするのはどうか。

- 9) リーダーシップ・プログラムでは、倫理を大切に教授する。

→法科大学院の授業において、各授業で少しずつリーダーシップ的なことを教えるとかなりの部分をカバーできる上、なぜ勉強するのかという動機付けにもなる。

→企業法務においても、談合の問題についてコンプライアンスを徹底するために社員を説得するといったリーダーシップ力が必要である。

→地方行政でも、何のために働いているかという認識に欠ける人が多い。地方自治体において自前の行政官のリーダーシップ養成には高い関心があり、少数精鋭の行政官を受け入れられるようなプログラムを作れないか。

→行政大学院のようなものを阪大で作るのは難しいが、多方面と連携して、プログラムを開講し、行政官に公開すると、評判が広がる可能性がある。

2.3 資料の説明【野村】

- 1) 「リーダーシップデザイン」、「リーダーシップを考える」4月、5月合宿について

資料1参照

- 2) 公開講座についてー地域住民にも一部の授業を公開している。

資料2参照

- 3) 大学対抗交渉コンペティションについて

資料3参照

* 前回同様の資料配布済み (HP にも 2、3 掲載)

3. 次回の予定

- 1) オーバードクター向けのリーダーシップ講座についての報告

→木川田先生にお願いする。

- 2) 多胡先生のヨーロッパ大学研究の報告

- 3) 時期については、11月を目処に開催する(今回出席されなかった先生方のご予定に合わせて日程調整)。

3ヶ月に1回程度の開催が望ましい。